働き方改革 地方でこそ

本県企業に専門家指摘

人材定着効果の期待

県経営者協会が実施した県内の雇用動向調査は、本県で働き方改革を進める重要性を浮き彫りにした。改革への関心が高い経営者は、自社の生産性向上や採用増、人材定着につなげようと実践に向けた取り組みを進める。専門家は働きやすさが業績面のほか、少子化対策やU・Iターン増加などにも効果があるとして、人手不足に悩む地方で推進する意義を強調する。

【本記1面】

盛岡市内で昨年12月に始まった経営者向け勉強会。集まった県内の7人は「人手不足の中、社員が辞めない組織づくりをしたい」「長時間働きたい社員もいて、意識共有が難しい」などと課題を議論した。

講師を務めた梶川土木コンサルタント（愛知県）の梶川洋代表取締役は、定時退社による意識変革、協業意識の推進などにより、時間外労働が65％減り、売上高の経常利益率が向上した自社の事例を紹介。

社員が明るく、自発的になったことなども強調し、「働き方改革は、改革によってどういう会社にし、社員をどうしたいのかビジョンが必要だ」と強調した。

参加したアート不動産（盛岡市）の桜井大介社長は「社員に（年数を）長く働いてもらい、生産性や業績を上げていかなければならない」と改革への関心を高める。

企業のコンサルタントを行うワーク・ライフバランス（東京都）の村上健太ワーク・ライフバランスコンサルタントは、地方における働き方改革の必要性について「社員の結婚、出産数の増加につながるような働きやすい企業が多い地域には移住も期待されるが、そうでない地域は人材流出の懸念が生じる」と指摘する。

「ワークライフバランスは金銭以外の報酬」との考えも広がっているほか、残業代が減った分の利益を社員に還元する企業も最近では増えている。

村上コンサルタントは「働き方改革は生産性向上による付加価値、売り上げ増が目的だが、単なる時短との誤解も多い。なぜ必要なのか経営者、社員一人一人が考え、共有し、ふに落ちてから始めることが重要だ」と助言する。

全国の高齢者施設避難計画

義務化も作成難航

昨年の法改正で、災害時に支援が必要な高齢者などがいて、水害や土砂災害の危険性が高い地域にある全国の施設に義務付けられた避難計画の作成が難航している。国は津市をモデル地区に指定し重点的に作成を促すが、現場からは「国の手引に従って計画を作っても実効性に疑問」「もっと有効なサポートを」といった声が上がる。

「計画は作ったが、実際にその通りに行動できるかは分からない」。近くの川が氾濫したら最高2㍍まで浸水するとされる津市の特別養護老人ホーム「みえ愛の里」の大垣内福己施設長は話す。

定員50人はほぼ満員。夜間は職員が4人しかおらず、1人当たり10人以上の入所者の支援を担う計算で「夜間に全員を速やかに避難させるのは難しい」と打ち明ける。

国土交通省の手引に基づき最寄りの小学校を避難先としたが、そこで入所者の十分なケアができるかも見通せない。大垣内施設長は「現実的な計画になるよう、国は現場を見て具体的な助言をしてほしい」と訴えた。

国は、2016年8月に岩泉町で高齢者グループホームの入所者9人が犠牲になった台風被害を受け、水防法と土砂災害防止法を改正した。義務化の対象は17年3月末時点で水防法では全国3万6751施設、土砂災害防止法では8805施設に上る。だが、同時点での国交省調査で計画作成済みはそれぞれ8・4％、19・2％。本県はそれぞれ5・5％、31・3％。同省は「法改正後も大きくは進んでいない」とみる。

津市をモデル地区としたのは、水防法の対象施設の32・8％が計画を作っており「防災意識が高い」と評価したため。国は講習会を開くなどして計画作成を支援し、施設側の意見を全国での取り組みに生かす考えだ。

国交省は21年度までの作成率100％実現を目指す。担当者は「津で出た意見を参考に手引を改良するなどし、より実効性のある計画作りにつなげたい」としている。

Q 避難計画　災害時の避難先や経路、自治体から避難情報が出た際の対応マニュアルなどを定めたもの。2017年6月に施行された改正水防法と改正土砂災害防止法は、市町村が作るハザードマップで浸水想定区域や土砂災害警戒区域に指定されている地域の高齢者施設や障害者施設、幼稚園などに計画作成を義務付けている。入所者9人が死亡した岩泉町の高齢者グループホームでは水害時の避難計画が作成されておらず、義務化のきっかけとなった。

民間検定を外部評価

文科省、質確保へ推進

語学力やパソコンの技能など、さまざまな能力を測る民間検定が適切に実施されているかをチェックする。

評価項目は、検定を実施する団体の財務運営の健全性、受検料や出題内容の適に、3、4年に1回評価を受けるよう促す方針。義務付けではないが、ホームページなどに評価を受けたことを表示し、信頼性をアピールできるようにする。

機構によると、地域の歴史や各所などの知識を問う

電力8社、原燃支援縮小

電力小売り自由化影響

原発の使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル事業」を担う日本原燃（青森県）に対し、関西電力や中部電力など大手電力計8社が経営支援を縮小したことが8日、関係者への取材で分かった。電力小売りの全面自由化によって経営環境が厳しくなったため。免除していた借入金や社債の債務保証料の支払いを要求し、原燃は応じている。

日本原燃は原発を持つ大手電力9社と日本原子力発電が経営を支えている。ただ東京電力は経営再建を理

被ばく医療拠点 11府県が未指定

病院、風評被害を懸

東京電力福島第1原発事故を教訓に見直された緊急時の被ばく医療体制で中核を担う「原子力災害拠点病院」について、国から指定

停止により、経営の先行きが見通せなくなった。中核となる使用済み燃料の再処理工場は2018年度上半期の完成を目標としていたが、トラブルが続き操業のめどは立っていない。

原燃は施設の建設に必要な資金を金融から借り入れたり、社行して金融市場からたりしており、2023億円に上る。3月末時点の総額は

借入金や社債は今手電力などが債務保

念する病院が多く、け入れによる風評被識を持つ医療従事者している。

規制委の専門家助言

連携進 効率

宅配大手が地方関と連携を強化し最大手のヤマト運会社と組み、旅客った荷物の配送に年度中に乗り出す。便はタクシー会社送を委託。宅配業不足が深刻化する物流網の効率化る。

ヤマト運輸は長

ひと

「大更まちなかマルシェ　フーガの休日」の実行委員長

遠藤忠寿さん

八幡平市の若手経営者、市商工会青年部でつくる「大更商店街未来を創る会」の一員として昨年10月に初めて開いたイベントで実行委員長を務めた。フェイスブックでの広報や口コミで、当日は延べ約600人が来場。「子どもを持つ若い世代が多く来てくれたのがうれしかった。初回としては上々の成果。今後も季節を変えて続けていきたい」と意欲十分だ。

高校、大学は